

**令和6年度 第2回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
委員意見要旨 令和7年3月19日開催**

(1) デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略 令和7年度アクションプラン集(案)について

雇用の創出・就労促進について

(委員)

- ・2027年開催の横浜花博に向け、継続的な花のPRと消費拡大を図るため、2026年3月31日から2月2日にかけて、消費地の横浜にて田原市と共同で「ミナミフラワーデイズ」を開催した。
- ・全国トップクラスの花の産地として、来年度も田原市と協力しながら、さらなる花の消費拡大に努めていきたい。
- ・新規就農のハードルが非常に高く、後継者不足や親元就農の減少が深刻な課題である感じている。
- ・特に施設園芸では、後継者不在によってハウス等の施設が老朽化し、使われなくなっている状況がある。
- ・ゼロからの新規就農者支援も重要だが、現在の農業を守り維持するためには、より実効性の高い「親元就農」を積極的に支援・促進していくべきであると国や県に提案している。
- ・今後も国や県において親元就農を推進する新たな施策等が実現した際には、田原市においてもぜひ協力し、一体となって取り組んでいただきたい。

(委員)

- ・自身も農業者として資料を拝見し、若い世代が本当に少なくなっていることを実感している。
- ・就農が進まない大きな理由の一つに「農業の魅力不足」があると考えており、行政等のサポートにより、魅力ある農業を展開できる仕組みづくりが必要である。
- ・田原市は観光を中心として考えているものの、訪れた観光客が地元の農産物や海産物を「買える場所」や「食べられる場所」が少ないと感じている。
- ・行政と協力しながら、地元の農水産物に触れられる場所を充実させてその魅力をしっかり見せることで、流動人口を増やし、田原市をもっと知ってもらい取り組みを進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・全国的に海の栄養が不足しており、温暖化などの明確な原因が分からないまま試行錯誤が続いている。
- ・近年の環境変化や大雨の影響により、アサリなどの水産資源が全滅する被害が相次ぎ、調査しても回復の兆しが見えない厳しい状況にある。
- ・三河湾周辺でも貝類の生息場所が激減しており、愛知県内の漁協も漁獲量の削減へ向かわざるを得ないほど資源が限られている。
- ・水産資源が減少する中、市から多くの支援金を組んでいただいたことを受け、現在はカキなどの養殖業に非常に力を入れて取り組んでいる。
- ・カキ生産の中で、田原市ならではの真の「ブランド化」を目指し、若い世代を中心に調整を進めている。また、ICTを活用した仕組みづくりに取り組んでいる。

観光振興・商工業支援について

(委員)

- ・今年の花まつりは、秋からの雨不足で初期は客足が伸び悩んだが、2月中旬から綺麗に咲き揃い、現在は連日テレビやメディアに大きく取り上げられている。
- ・市役所と連携したモニュメント等の展開により来場者の滞在時間が延びたことで、駐車場の回転率に影響し、例年にない大渋滞が発生するほどの賑わいとなった。
- ・来場者の車は静岡（浜松）方面など広域からの割合が増加しており、平日も連日1,000人を超える日が多く、目標である6万～7万人に迫る勢いとなっている。
- ・全国的に花火大会が資金難で中止となる中、市からの手厚い補助金に感謝しつつ、今後は自主的な資金確保に向けて知恵を絞っていく。
- ・非常に人気の高い花火大会にあわせた宿泊ツアーを多数企画・実施し、観光ビューローが取得した旅行業の資格も活かして、地域の経済効果を高める取り組みに注力していく。

（委員）

- ・あつみの市レイ周辺に多くの賑わいが戻ってきたことを嬉しく思う。先週末も、免田川沿いの河津桜の見物客が商業施設で買い物をしてから見学に訪れるなど大成功となった。
- ・こうした賑わいを1年間通して継続させるため、商工会として真剣に議論を続けている。
- ・伊良湖地区の再開発として、老朽化した道の駅の建て替え準備が進められている。
- ・観光面の取り組みに加え、将来確実に発生すると言われる南海トラフ地震等の「防災拠点」としての機能を持たせるほか、近隣の魚市場と連携した動線づくりを考えていきたい。
- ・商工会員を含む地元の有志が、渥美運動公園に隣接する元パターゴルフ場跡地で「あじさいの森」づくりに全力で取り組んでおり、商工会としても応援している。

（委員）

- ・経営者の高齢化や後継者不足により廃業する事業者が少しずつ増えており、地域経済の縮小が懸念されている。
- ・この状況に対応するため、商工会では専門家の支援を受けながら、域外への事業展開や異業種連携など、既存事業者の経営力強化や新しい挑戦をサポートしている。
- ・他地域で経験を積んだ方などが、比較的初期コストを抑えられる田原市で開業する事例や相談が増加している。
- ・市や商工会等が連携し、情報共有や特定創業支援の活用を促すことで、さらなる創業者の呼び込みを図っていく。
- ・全国的に進められている「第三者承継」について、地域性から経営者が表に出しにくい傾向はあるものの、田原市でも事例を増やしていく必要がある。
- ・商工会と市が協力して成功事例を作り、広く発信していくことで、事業承継や雇用を増やし、まちづくりの推進に繋げていきたい。

（委員）

- ・従来の預金や融資業務に加え、法人顧客からは資産承継や後継者問題に関する事業承継の相談ニーズが非常に大きくなっている。
- ・外部の専門家には少し敷居が高いと感じる場合でも、遺言信託や融資を組み合わせられる金融機関に相談に来られるケースが多いため。
- ・全国的にM&Aを活用した第三者承継が非常に増えてきている。かつてはM&Aに対してあまり良いイメージがない時期もあったが、後継者不在の解決策として選択する人が増えており、地域をまたいでM&Aを行うケースもある。金融機関としても、適切な会社を紹介するなどの取り組みを行っている。

人（暮らし）について

（委員）

- ・臨海地域などを中心に製造業が多く、一般的な日中勤務だけでなく、早朝や夜勤など多様な勤務形態をとっている企業が多い。労働人口が減少する中で、仕事と子育て等の両立を希望する働く方々の声や権利を守っていくことが、製造業の存続においても極めて重要となっている。
- ・働いている方からは、子どもを預ける預け先の選択肢が少ないという声が聞かれる。特に、土曜日や休日に急遽勤務が必要になった際に対応できる預かり先がなかなか見つからないことが、現場の大きな困りごととして挙げられている。
- ・各企業でも勤務形態の工夫などを行っているが、市全体としても、働きながら安心して子育てができる環境や、母親をはじめ誰もが働きやすい環境の整備・拡充が必要であると考えている。

住みよさの向上について

(委員)

- ・資料にある今後のスケジュール（令和7年4月の地域クラブ事務局設置、9月からの市内地域クラブ活動開始）について、以前の部活動検討委員会以降の進め方や、子供たちの本当の希望や声が十分に反映されているのか疑問がある。
- ・田原市の地形的な特徴や広さを考慮すると、地域移行によって旧田原町などの中心部へ習い事に行くことは物理的に非常に難しい状況も想定される。
- ・大会出場時の位置づけ（部活動として出るのか、地域のクラブチームとして出るのか）や、子どもたちの多様なニーズ（競技力向上を目指す子から、単に体を動かしたい子まで）への対応など、具体的な整理が見えにくい部分がある。
- ・スポーツ協会や文化協会とのこれまでの調整から時間が経過し、具体的な種目や活動場所について十分な情報共有がないままスケジュールが進んでいるように感じている。
- ・4月の事務局設置や9月の活動開始に向けて、具体的にどのような種目をどこでどのように展開していくのか、詳細な内容の把握や丁寧な調整を行っていただきたい。

(委員)

- ・総合戦略のアクションプラン等において、デジタル技術を活用した地域づくりや課題解決の方向性について理解した。
- ・今後ますますデジタル化が深まる中、行政側がデジタル化を進めると同時に、それが地元の企業や事業者の変革を促すきっかけになることが望ましい。
- ・やる気のある企業や事業者が取り組みやすい部分から導入することで、新しい仕事づくりや若者のチャレンジ、スタートアップ、臨海部企業とのビジネス連携へと繋げていってほしい。
- ・この政策や戦略が、地域の事業者や市民の皆様にしっかり浸透していくよう、様々な場面で連携しながらネットワークづくりを進め、地域経済全体に好循環が回るような事業展開を期待している。

(委員)

- ・セントファールは周辺の高齢化等を背景に、スポーツジムを除いてここ2年ほど空き店舗が続くなど減少傾向にある。駅南の公共駐車場は、工場関係者や企業の従事者、長期滞在のホテル利用者等の利用および定期利用が増加しており、全体的に利用台数が伸びている。
- ・メディアでのPR効果もあり、富士山を見に訪れる観光客が非常に増えており順調に推移している。一方で、展望台へ向かう車道に自動車、歩行者、自転車、オートバイが入り混じっており危険を感じるため、大きな事故が起きる前に動線の分離等の対策を検討してほしい。

(委員)

- ・産業センターの拠点としてのハード整備が進む中、今後はどのようなソフト面を取り入れて施設を活用していくのか、これからの計画に関心を持っている。
- ・産業支援や事業支援において、人をどのように配置してきめ細かな支援を行っていくのが重要である。

- ・市と商工会などがどのように連携しながら、この拠点の機能を最大限に生かしていくのか、今後の具体的な考え方や展望について伺いたい。

(事務局)

- ・課題解決や新たな産業づくりの一環として、さまざまな考えを持つ人が集まり、知恵を出し合ってイノベーションやスタートアップが生まれることを期待し、産業会館（コワーキングスペース）の整備を進めている。
- ・これまで行ってきた補助金による中小企業支援・創業支援・6次産業化・事業承継に加え、こうした活動拠点を提供することで、新しい産業の創出をさらに加速させていきたい。
- ・産業会館は令和8年夏の開業を予定しており開設の際はぜひご協力をよろしくお願いしたい。

その他意見

(委員)

- ・コロナ禍等で中断していた友好都市との交流について、消防団の相互訪問や、研修としての訪問など、少しずつ交流が再開・促進できるようになってきている。
- ・今後もさらなる交流の展開を予定しており、少しずつ関係性が戻りつつある状況である。
- ・技能実習制度が2027年に完全廃止となり、今後は「育成就労制度」へと移行していく過渡期にあたる。新たな制度や仕組みに向けて、現在しっかりと勉強を重ねながら、受け入れのための労働環境の整備を進めているところである。

(委員)

- ・特定の専門分野に特化した団体ではないものの、まちづくりの一環として、子どもたちに田原市の魅力を伝えるための事業を毎年夏に開催している。
- ・今年度は「市民、市民団体、行政との協働」を年間活動方針として掲げており、その第1弾として今月末のイベントまつりを共同開催する予定である。
- ・当団体には渥美半島全域から様々なメンバーが所属しており、農業や漁業などに携わっている会員も多い。団体としての活動だけでなく、個々のメンバーがそれぞれの分野で活躍しているため、個別の場面でもしっかりと協力していきたいと考えている。

(委員)

- ・市からの事業費の補助を受けながらも、それぞれの団体が汗をかき、知恵を出し合って田原市のために頑張っている姿をこの会議で知ることができ、大変嬉しくありがたく感じている。
- ・課長からの話にもあった通り、各団体・関係者の横の繋がりをいかに太く強くしていくかが大切である。ここに集まるメンバーが横の連携を図りながら、田原市のためにどのような事業やプランを立てて実行していくべきかを検討し、今年度のアクションプランのより良い達成に向けて進めていっていただきたい。